

大阪府指定出資法人評価等審議会（第13回）

- と き 令和6年3月12日（火曜日）13:00～14:35
- と ころ Web 開催
- 出席者 新生 雅則（F&Link 株式会社 公認会計士）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）
小沢 貴史（大阪公立大学大学院経営学研究科 グローバルビジネス専攻 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
村井 恵美（恵み法律事務所 弁護士）
山口 朋子（株式会社コングレ 監査役）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 1.（公財）大阪府都市整備推進センターの中期経営計画の改定（案）について
2. 堺泉北埠頭（株）の中期経営計画（案）について

（1）（公財）大阪府都市整備推進センターの中期経営計画の改定（案）について

資料1、2に基づき、法人から中期経営計画の改定（案）について説明

- 委員：P44に「元本保証を前提にできる限り利率の高い債券」とあるが、これはどういう債券のことか。国債などをイメージしているのか。
- 法人：国債や一定の格付け以上の事業債などの債券を満期保有目的で保有する際に、より高利回りの債券を選択して保有するという意図で記載している。
- 委員：国債や社債などの債券は、AAAなど格付けが高ければ、デフォルトのリスクは低くなるが、可能性はゼロにはならず「元本保証」という言葉を使うのはどうか。「元本回収の可能性が高い」など意図する内容に修正していただきたい。
- 法人：承知した。
- 委員：P3に簡単に改定の理由が記載されているが、今回ご説明いただいた改定する3つの理由・ポイントの要旨を記載された方が丁寧かと思うので、ご検討いただきたい。
- 法人：承知した。
- 委員：P45に「正味財産の推移」に関する記載があり、各年度平均3億1千万円減少、各年度平均約3千万円増加という数字が出てくるが、これはどのように算出すればよいか。
- 法人：再度確認の上、回答する。
- 委員：P18などで、文化住宅等の「除却」という言葉が出てくる。「除却」は会計や帳簿上の用語の印象が強いが、用語の使用として適切という認識でよいか。
- 法人：府とも調整の上で、文化住宅等を取り壊して更地にすることを「除却」と文言整理しており、適切と考えている。
- 委員：ご意見ご質問等あったが、根本的な部分に関するご指摘はなかったので、内容については了解とし、質問への回答は会長預かりとし、事務局と調整の上、各委員へ報告させていただくとしてよろしいか。
- 各委員：異議なし。

(2) 堺泉北埠頭(株)の中期経営計画(案)について

資料3、4に基づき、法人から中期経営計画の改定(案)について説明

- 委員：収支見通しについて、令和5年度見込みから令和6年度にかけて営業収益が3千万円、委託料が8千万円ほど増えているが、これはどういった理由か。
- 法人：委託料の増加については、緑地運営事業の開始に伴う委託料を3千万円ほど見込んでおり、その他に設備点検費用などの増加も要因となり増加している。
- 委員：緑地運営事業は利益が出る事業という認識でよいか。
- 法人：大きな収益を見込むものではない。赤字にはならない見込み。
- 委員：設備点検や設備投資をしていくということは施設の老朽化が進んでいるという状況か。
- 法人：青果事業などは開始から50年を過ぎ、施設の老朽化が進んでおり、現在、補修や全面的な建替え等について、利用者との協議も進めている状況。
- 委員：売上は増えているのに利益が減るといふ部分が一番気になるところで、過去の売上高営業利益率も20%弱で推移している中で10%をキープするという目標は数字上では保守的に見える。しかし、老朽化が進んでおり、今後の設備投資や修繕、また、緑地運営事業についても大きな収益を見込めない事業となっているため、営業利益率も下がるという理解でよいか。
- 法人：その通り。施設更新による減価償却費の増加も利益率の低下の要因と考えている。
- 委員：配当についても利益に対する配当が少ないと思うので、配当政策も考えられてもいいと思う。
- 委員：ガバナンス強化の取組みとあるが、具体的にどのようなことをやっていくのか。
- 法人：一人一人の能力アップと組織体制における責任の所在を明確にしていく。組織の強化という意味合いで記載している。
- 委員：ガバナンスというと統治の話になってくるため、意味合いが違うと思う。
- 法人：記載を修正する。
- 委員：収支見通しについて、営業収益をまとめて記載しているが、事業が明確に分かれているため、営業収益の内訳を詳細に記載いただきたい。
- 法人：承知した。
- 委員：緑地運営事業について、中期経営計画を見ても事業を始めるにあたっての経緯等が読み取れないため、記載するべき。
- 法人：緑地運営事業については、10年前にも行っていた。その後、他の事業者が受注し、関わりがなかったが、今年度からまた、当社にて行うことになった。これらの経緯等については資料にも記載させていただく。
- 委員：泉大津フェニックスは10年前にも存在していたのか。また、一般の方も利用できたのか。
- 法人：20年前から一般の方も利用できるようになっている。
- 委員：前回の中期経営計画の総括を行っていることは良いと思うが、その中の売上高について、大きく「過去最高を更新」と記載されており、その説明の中で、計画目標値は未達成であったことが記載されている。前中期経営計画の総括としての記載ならば、まずは目標未達成であったことを記載するべきではないか。また、営業利益率が純資産のグラフの中に記載されていることに違和感がある。売上高のグラフに入れるべきではないか。
- 法人：記載について承知した。グラフについても修正させていただく。
- 委員：前回の中期経営計画から記載が大きく変わっていない危険物倉庫や大浜埠頭の上屋再編などの記載については、これまでの進捗を記載するべきではないか。せっかく総括をされているのだ

から、これらについても言及するべきではないかと思う。

法人：危険物倉庫については、ニーズの高まりはあるものの、設置場所を当社で管理しているわけではなく、新たに埋立てなどを行う必要があり、状況として機が熟しておらず、すぐに動きがあるものではないが、全国的な需要があることも確かなため検討という形で記載している。大浜埠頭の上屋再編については、当社ではなく、大阪港湾局が所管する施設となっており、大阪府の港湾局の要請に基づいて建替えを行うもので、当社で所有している上屋とは状態が違うため、このような記載としている。

委員：3年間でリニューアルは推進されたのか。

法人：大阪港湾局で上屋を解体していただく必要があり、その計画が具体的に大阪港湾局から出されていないため、いつからということは決まっていない状況だが、一部、設計委託は当社で発注し図面は作っている。

委員：前回の中期経営計画と同じような記載にするにしても、これまでのアクションや成果を記載し、進捗が判然とする記述にしていただきたい。

法人：業界への意見聴取や資料集めなどは行ってはいるが、記載するまでもないと考えていた。記述については承知した。

委員：「新中期経営計画の位置づけ」で前中期経営計画が記載されていないのはなぜか。

法人：第二の創業など、節目となる中期経営計画について、記載している。

委員：省略していることが分かるようにするなど、記載を工夫してはいかがか。

法人：承知した。

委員：様々なご意見があったが、根本的な部分へのご指摘はなかったので、計画の内容については一定了解ということでもよろしいか。また、表現等の委員意見の反映については会長預かりとして事務局と調整の上、各委員へ報告させていただくこととしてよろしいか。

各委員：異議なし。